事務事業調書	No	48	課 名	経営管理課	起 案 者	都築孝良
平成23年度			係 名	経営管理係	決 裁 者	大見智
事 業 種 別	企画・計画策定		区 分	継続	業務一覧No	1
事務事業名	行政改革事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 1 新行政改革大綱の策定	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	10-5-23
		総合計画以外の計画	第4次行政改革大綱･第5次行政改革大綱
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	直営	委託先	
実施期間	開 始 昭和60年度	経 過 26年目	終 了 期 間
公約・議会答弁	有	H17.12.6定例会：新たな行政改革大綱、集中改革プランを策定し、効率的な行政経営システムの確立を目指す。	
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	より市民満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる

事務事業の内容	地方分権の流れの中で、より効率的、効果的な行政経営の実現に向けて、平成18年に策定した第4次行政改革大綱を推進するための実施計画である集中改革プランの進捗を管理します。また、次期大綱である第5次行政改革大綱を策定していきます。さらに、業務の改善意識を高めるため、職員から改善提案を募集し、行政の合理化と市民サービスの向上を図ります。
事務事業進捗状況	行政改革大綱の策定 【昭和60年度】第1次行政改革大綱の策定【平成8年度】第2次行政改革大綱の策定 【平成12年度】第3次行政改革大綱の策定【平成18年度】第4次行政改革大綱・集中改革プランの策定 集中改革プラン(実施計画）の達成率 【平成18年度】91.4%【平成19年度】86.7%【平成20年度】76.3%【平成21年度】83.0% 【平成22年度】85.7%（5年間での達成率） 職員提案数【平成19年度】659件【平成20年度】592件【平成21年度】697件【平成22年度】819件
改善・対策の履歴	【平成20年度】集中改革プランの報告の内容について、外部評価に対する回答を市民にもわかりやすく記載しました。 【平成21年度】関係課へ21年度の中間進捗を照会し、計画を具体的に実行するための働きかけを行いました。また、集中改革プランの報告の内容について、外部評価に対する回答を市民にもわかりやすく記載しました。 【平成22年度】達成したプランについて、実施状況・効果を把握し、懇話会へ諮りました。また、平成21年度までの4次大綱を総括し、５次大綱へ反映させました。
環境配慮の視点	環境目標〇－基本的施策〇－具体的施策〇

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		9,758	9,371	8,726	8,276	13,689	12,143	13,462
	財 源 計 a		1,776	1,389	2,325	1,875	3,900	2,354	3,748
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	1,776	1,389	2,325	1,875	3,900	2,354	3,748
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		7,982	7,982	6,401	6,401	9,789	9,789	9,714
	内 訳	従 事 職 員 数	1.06	1.06	0.85	0.85	1.30	1.30	1.29
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	行政改革懇話会の開催	見込(単位)	2.00	3.00	5.00	3.00
				実績b(単位)	2.00	4.00	5.00	
		指標名(単位)	開催実績(回数)	活動の総事業費f 実績	655	770	4,395	
				単位コストg=f÷b 実績	327.55	192.45	879.06	
	活動②	活動名（活動内容）	年度別改革項目実績報告書の作成	見込(単位)	2.00	2.00	2.00	2.00
				実績b(単位)	2.00	2.00	2.00	
		指標名(単位)	作成実績(回数)	活動の総事業費f 実績	4,744	4,518	4,518	
				単位コストg=f÷b 実績	2,371.95	2,259.00	2,259.00	
	活動③	活動名（活動内容）	職員提案の募集	見込(単位)	480.00	500.00	500.00	800.00
				実績b(単位)	592.00	697.00	819.00	
		指標名(単位)	提案実績(件数)	活動の総事業費f 実績	2,204	2,126	2,131	
				単位コストg=f÷b 実績	3.72	3.05	2.60	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
成果	成果1	集中改革プランの達成率(%)	見込(単位)	85.00	85.00	85.00	0.00
			実績(単位)	76.00	81.00	85.70	
			達成状況	未達成	未達成	達成	
		目標成果指標値	85.00	目標達成年度	平成22年度		
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	集中改革プランの進み具合について自己評価と行政改革懇話会委員による外部の視点から評価を行い、結果を公表しました。これにより、行政改革への取組状況について、広く市民に知らせることができました。 平成22年度で第4次行政改革大綱及び集中改革プランが終了するので、新たに第5次行政改革大綱及びアクションプランの策定を進めました。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	行政改革懇話会の開催において、第５次行政改革大綱の策定により、多くの人員をあてたため、人件費が増え、それに伴い単位コストが上がりました。 職員提案において、提案数が増加したことによりコストが下がりました。
	成果1，2	達成率は年々上がってきています。その反面、計画通り進んでいない計画や中止の方針となった計画も目立ってきております。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	第4次行政改革大綱及び集中改革プランの評価を行い、反省点などを第5次行政改革大綱及びアクションプランの見直しに生かしていきたいと考えています。 平成23年度からは、第5次行政改革大綱及びアクションプランの進捗管理を照会するなど、プランを具体的に実行するための働きかけをしていきます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	第4次行政改革大綱の5年間の総括を行います。また、第５次行政改革大綱の進捗管理を行います。そして、引き続き、行政改革に関して、外部の視点から提言をいただくために、外部評価を実施していきます。